

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 宮越ホールディングス株式会社

【英訳名】 Miyakoshi Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03-3298-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 板倉啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03-3298-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 板倉啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第2期 第1四半期 連結累計期間		第1期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		1,531		8,623
経常利益又は経常損失() (百万円)		41		323
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)		34		211
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		77		319
純資産額 (百万円)		2,497		2,421
総資産額 (百万円)		12,074		13,008
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額() (円)		2.20		13.60
自己資本比率 (%)		19.1		17.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。
5. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった宮越商事(株)(現 クラウン(株))の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、連結子会社である宮越商事株式会社は、平成24年7月2日付で「クラウン株式会社」へ商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

（1）事業の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機の世界的な波及や中国をはじめとする新興国経済の伸び悩みなど、景気の減速感が広がりました。また、日本経済におきましては、東日本大震災後の復興需要等を背景に緩やかながら、回復しつつあるものの、不安定な海外景気や円高の長期化などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成23年10月より持株会社体制へ移行し、経営戦略機能の強化による企業価値の向上を重点課題として掲げ、各事業部門の経営基盤の強化に注力し、拡販体制の構築、収益率の向上、コスト削減などの施策を講じてまいりましたが、欧州債務問題や市場における価格競争の激化など取り巻く環境は大変厳しいものとなり、売上高は伸び悩みました。

しかしながら、前期を通じ利益率の高い商品アイテムに特化した営業方針で臨み、また、中国における不動産賃貸事業が安定した収益を計上していることから、当期間におきましては営業利益を確保することができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,531百万円、営業利益は37百万円、経常利益は41百万円、四半期純利益は34百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気機器等の製造販売

当事業におきましては、欧州債務危機の影響により欧州向けの取扱高が減少し、また、世界的な家電製品の競争激化による価格引下げにより売上高は減少いたしました。LEDテレビなど利益率の高い製品の投入が利益に寄与し、セグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は1,290百万円、セグメント利益は54百万円となりました。

不動産開発及び賃貸管理

当事業の賃貸管理部門におきましては、中国深セン市における不動産賃貸の需要の強さから安定した収益を確保しており、当四半期連結累計期間における入居率は100%近くで推移し、また、新規契約や更新による賃料の値上げなどにより、好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は152百万円、セグメント利益は34百万円となりました。

不動産開発部門におきましては、中国深セン市に所有する136千平方メートルの土地について、深セン市都市更新開発プロジェクト「皇冠科技园」（仮称）として、開発申請に向けて取り組んでおりますが、当該土地につきましては、市の重要案件として位置づけられ、深セン市政府が提唱する金融・商業・情報などサービス産業を中心とした近代都市構想の実現に沿った都市総合開発を目指し、現在、中国政府の各行政機関と協議し、中国側の政策変更に伴う計画変更や条件変更に対応するため、当社側計画の改訂作業を進めている段階であり、要件が整い次第速やかに開発申請を行う予定であります。

物資等、医薬品及び医療器具等の販売

当事業の金属加工部門におきましては、前期を通じて財務内容の改善や収益構造の見直し、積極的なコスト削減を行ってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間におきましては、新規顧客の開拓に取り組んだものの、既存の取引先の受注が伸び悩み、当部門は低調に推移いたしました。

医薬品等の販売部門におきましては、中国全土にかかる販売網の整備を行い、総代理店の契約更新や販売ライセンスの更新、再認証の手続きなど、当期間は基礎的準備に注力してまいりました。現在、当部門が取り扱うガンの診断試薬につきましては、医療業界の各関係部門から好評を得ており、また、中国は胃がんによる死亡率が高いため、当該診断試薬の早期の普及拡大が求められていることから、当部門は今後、ガンに特化した医薬・医療機器を取り扱う事業展開を図っていく予定であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は88百万円、セグメント損失は8百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 仕入、成約及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、電気機器等の製造販売事業における受注高は、欧州債務危機の影響を受け減少いたしました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループにおける資金の財源は、資本金を含む自己資金のほか、営業活動により生ずる資金や保有債権の回収が主な財源となっております。また、深セン市における不動産開発などのプロジェクト資金につきましては、その都度市場等から調達を行う方針であります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ934百万円減少し、12,074百万円となりました。これは主に、売掛金の減少によるものであります。また、負債につきましては、前連結会計年度に比べ1,010百万円減少し、9,577百万円となりました。これは主に、買掛金及び借入金の減少によ

るものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ75百万円増加し、2,497百万円となりました。これは、四半期純利益及び為替換算調整勘定の計上によるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,534,943	15,534,943	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,534,943	15,534,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		15,534		2,000		1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,521,700	155,217	
単元未満株式	普通株式 13,243		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,534,943		
総株主の議決権		155,217	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は平成23年10月3日に設立されたため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士古寺隆及び公認会計士横田泰史両氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151	126
売掛金	2,098	1,038
たな卸資産	57	62
その他	494	603
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	2,792	1,825
固定資産		
有形固定資産	33	27
無形固定資産		
のれん	511	502
その他	1,116	1,168
無形固定資産合計	1,628	1,670
投資その他の資産		
長期貸付金	16,787	16,787
その他	829	815
貸倒引当金	9,062	9,052
投資その他の資産合計	8,554	8,550
固定資産合計	10,215	10,248
資産合計	13,008	12,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,982	1,021
短期借入金	333	308
未払法人税等	23	31
引当金	4	8
その他	321	296
流動負債合計	2,665	1,666
固定負債		
長期借入金	7,411	7,386
引当金	56	59
その他	453	464
固定負債合計	7,921	7,910
負債合計	10,587	9,577

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,744	1,744
利益剰余金	806	772
自己株式	0	0
株主資本合計	2,938	2,972
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	706	669
その他の包括利益累計額合計	706	669
少数株主持分	189	194
純資産合計	2,421	2,497
負債純資産合計	13,008	12,074

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,531
売上原価	1,397
売上総利益	134
販売費及び一般管理費	97
営業利益	37
営業外収益	
受取利息	2
為替差益	6
その他	0
営業外収益合計	8
営業外費用	
支払利息	0
支払手数料	1
支払補償費	1
租税公課	1
営業外費用合計	4
経常利益	41
税金等調整前四半期純利益	41
法人税、住民税及び事業税	21
法人税等調整額	14
法人税等合計	7
少数株主損益調整前四半期純利益	33
少数株主損失()	0
四半期純利益	34

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	43
その他の包括利益合計	43
四半期包括利益	77
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	70
少数株主に係る四半期包括利益	6

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
㈱タスク	12百万円	12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	18百万円
のれんの償却額	9百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	物資等、医薬品及び医療器具等の販売	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,290	152	88	1,531	1,531
セグメント間の内部売上高又は振替高		7		7	7
計	1,290	160	88	1,539	1,539
セグメント利益又は損失()	54	34	8	81	81

(注) 報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	81
のれんの償却額	9
全社費用(注)	34
四半期連結損益計算書の営業利益	37

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円20銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	34
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	34
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

宮越ホールディングス株式会社

取締役会 御中

古寺公認会計士事務所

公認会計士 古 寺 隆 印

横田公認会計士事務所

公認会計士 横 田 泰 史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮越ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。